

政策アセスメント 施策一覧（平成22年度予算概算要求等関係）

	施策等名	ページ
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	民間賃貸住宅の家賃債務保証業等の適正化・紛争処理の円滑化に係る支援制度の創設	4
政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
2	200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定	7
3	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	10
4	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	13
5	歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設	16
政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減		
6	緊急地震速報等の高度化	18
7	集中豪雨・局地的大雨対策の強化	20
8	地球温暖化に関する観測・監視体制の強化	23
9	下水道浸水被害軽減総合事業の強化	27
10	都市機能保全型老朽管対策事業の創設	30
11	砂防設備等の緊急改築制度の創設	33
12	土砂災害に対する警戒避難体制の強化に関する制度の創設	36
13	ゲリラ豪雨等に対しても安心して暮らせる「100 ⁺ h安心プラン(仮称)」の策定	39
14	気候変動に伴う集中豪雨の激化に対応する河川整備及び流域対策の推進(流域治水対策河川事業費補助の創設)	42
15	地球温暖化に伴う海面上昇等への緊急的な適応策としての高潮・高波対策等の推進	44
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
16	運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進	46
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
17	戦略物資を取扱う港湾施設の機能強化	49
18	物流施設の耐震強化	52
19	遠隔離島における活動拠点の整備	55
20	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	57
政策目標 7. 都市再生・地域再生等の推進		
21	停滞プロジェクト早期完了支援事業の創設	61
22	低炭素都市基盤創造事業の創設	63
政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
23	生活支援機能の集積による駅機能高度化～コミュニティ・ステーション化～の推進	66
24	海外離島等の運航費軽減等の実証調査	70
25	海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設	72
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
26	観光地の魅力創出インフラ整備の推進	74
27	宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度の導入	76
28	人口減少の進展等を踏まえた土地管理の適正化の推進	79
29	建設業新分野展開支援事業の実施	82
30	建設業の施工力の強化	85
31	都市部官民境界基本調査の創設	89
32	都市再生街づくり支援調査の創設	91
33	山村境界基本調査の創設	93
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
34	集落生活安定化へ向けた中間支援業務の普及促進モデル事業の創設	95
35	広域地方計画推進交付金(仮称)の創設	98
36	広域自立成長推進事業(仮称)の創設	101
政策目標 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
37	運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス推進に資する技術戦略ロードマップの構築	104
38	地域交通IT基盤確立プログラムの推進	107
政策目標 12. 国際協力、連携等の推進		
39	アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化	110
40	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	114

1. 政策目標3、13については、該当する政策アセスメント評価書(個票)が今回なかった。
2. 平成21年8月31日に作成した評価書(個票)のうち、今回修正等を行わない評価書(個票)は、再度、同内容で決定する。
3. 平成21年8月31日に作成した評価書(個票)のうち、今回予算概算要求がなされなかった施策等に係るものは今回の決定に含まれていない。
4. 上記3に係る評価書(個票)に記載のあった事後評価又は事後検証については、予算概算要求がなされなかったことから、原則として実施しない。